

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域再生の推進に必要な経費			担当部局庁	地方創生推進事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局			参事官 千葉 信義	参事官 松家 新治		
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域再生法第5条第1項及び第15項 地域再生法第13条第1項 地域再生法第14条第1項 地域再生法第15条第1項			関係する計画、通知等	地域再生基本方針						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業、その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が行う自主的・主体的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援するため、地域再生計画の認定を行うとともに、計画に基づく事業の効果検証、地域再生に関する課題抽出等の調査分析を実施する。 ② 地域再生計画を作成する地方公共団体による住民、関係団体等との合意形成や、認定地域再生計画に位置付けられた事業で既存の補助等制度の対象事業と一体的に実施することで効果が高まるものを地域再生戦略交付金により支援する。 ③ 認定地域再生計画に資する事業を行う事業者が指定金融機関から当該事業を実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、最大0.7%の地域再生支援利子補給金を支給する。 ④ 認定地域再生計画に基づき、地方公共団体が省庁の所管を超える2種類以上の施設の一体的な整備を行う場合に、地域再生基盤強化交付金により支援する。 ※②及び④については、平成27年度予算限り										
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	27年度	50,412	28年度	320	29年度	302	30年度	289	31年度要求
		補正予算		-		60		-		-	
		前年度から繰越し		22,418		13,736		242		-	
		翌年度へ繰越し		▲ 13,736		▲ 242		0		-	
		予備費等		-		-		-		-	
		計		59,094		13,874		544		289	
	執行額		51,452		13,576		493				
	執行率(%)		87%		98%		91%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		102%		3573%		163%				
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
地域再生支援利子補給金		239									
地方創生推進委託費		37									
諸謝金		5									
庁費		4									
委員等旅費		2									
その他		2	0								
計		289	0								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	① 地域再生計画の目標達成率を向上させる	計画期間が終了した地方公共団体に対する調査で「目標を上回っている」「目標どおり」とした計画/当該調査に回答のあった全計画	成果実績	%	66.2	64.4		-	-		
		目標値	%	70	70	70	-	70			
		達成度	%	95	92		-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域再生計画等に関するフォローアップ調査										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
② 地域再生戦略交付金による地域再生に係る事業の推進		地方公共団体に対する調査において「推進することができた」と回答した団体	成果実績	団体	-	52	26	-	-
			目標値	団体	-	57	29	-	-
			達成度	%	-	91.2	89.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域再生計画等に関するフォローアップ調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								30年度	-年度
								-年度	-年度
③ 地域再生支援利子補給金による民間投資の促進		地域再生支援利子補給金の支援対象となる新規融資による民間投資総額	成果実績	億円	362	220	193	-	-
			目標値	億円	220	220	220	200	-
			達成度	%	164.5	100	87.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融機関から内閣府への申請資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								30年度	-年度
								-年度	-年度
③ 地域再生支援利子補給金による融資による雇用促進		地域再生支援利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果(維持及び新規)	成果実績	人	1,223	1,678	2,324	-	-
			目標値	人	1,100	1,100	1,700	2,400	-
			達成度	%	111.2	152.5	136.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	金融機関から内閣府への申請資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
								-年度	-年度
④ 地域再生基盤強化交付金のメリットの活用		事業が完了した地方公共団体に対する調査において「地域再生基盤強化交付金の持つメリットを効果的に活用できた」と回答した地方公共団体/当該調査に回答した全地方公共団体	成果実績	%	88	-	-	-	-
			目標値	%	80	-	-	-	-
			達成度	%	110	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域再生計画等に関するフォローアップ調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	①地域再生計画の認定件数		活動実績	件	119	2,158	1,649	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	②地域再生戦略交付金の選定件数		活動実績	件	82	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	③地域再生支援利子補給金の支給対象となる融資の額		活動実績	億円	110	105	94	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	④地域再生基盤強化交付金を活用した地域再生計画の数		活動実績	件	280	-	-	-	-
				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			当初見込み	件	280	-	-	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	①X:地域再生計画認定等経費の執行額/ Y:認定地域再生計画数	単位当たりコスト		千円	474.1	24	14.3
計算式			千円/件	56,417/119	51,817/2,158	23,562/1,649	49,631/1,650
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	②X:地域再生戦略交付金の執行額/ Y:地域再生戦略交付金の執行件数	単位当たりコスト	千円	39,598.4	105,737.7	-	-
計算式			千円/件	3,801,444/96	1,057,377/10	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	③X:地域再生支援利子補給金の執行額/ Y:民間投資総額	単位当たりコスト	千円	643.6	1,072.7	1,207.3	1,360
計算式			百万円/億円	233/362	236/220	233/193	272/200
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	③X:地域再生支援利子補給金の執行額/ Y:雇用効果(維持及び新規)	単位当たりコスト	千円	190.5	140.6	100.3	170
計算式			百万円/人	233/1,223	236/1,678	233/2,324	272/1,600
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	④X:地域再生基盤強化交付金執行額/ Y:地域再生基盤強化交付金活動実績	単位当たりコスト	千円	170,978.6	-	-	-
計算式			百万円/件	47,874/280	-	-	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4. 地方創生の推進							
	施策	⑧地域再生の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		地域再生計画の認定件数	実績値	件	119	2,158	1,649	-	-
			目標値	件	115	230	1,550	-	1,650
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		計画期間が終了した地方公共団体に対する調査で「目標を上回っている」「目標どおり」とした計画の割合	実績値	%	66.2	64.4		-	-
			目標値	%	70	70	70	-	70
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> ・施策を活用して事業を実施している地方公共団体へのアンケート調査。 ・各地域での説明会の開催及び各地域の取組の現地視察。 ・地方創生推進事務局WEBページにおいて、地方創生に資する施策や活用事例等の情報提供を実施。 ・認定された地域再生に資する事業を行う実施者が、金融機関から当該事業を実施する上で必要な資金を借入れる場合に、国が当該金融機関を指定した上で、予算の範囲内で、利子補給金を支給するものである。(融資後5年間、利子補給率0.7%以内。) 								

事業所管部局による点検・改善

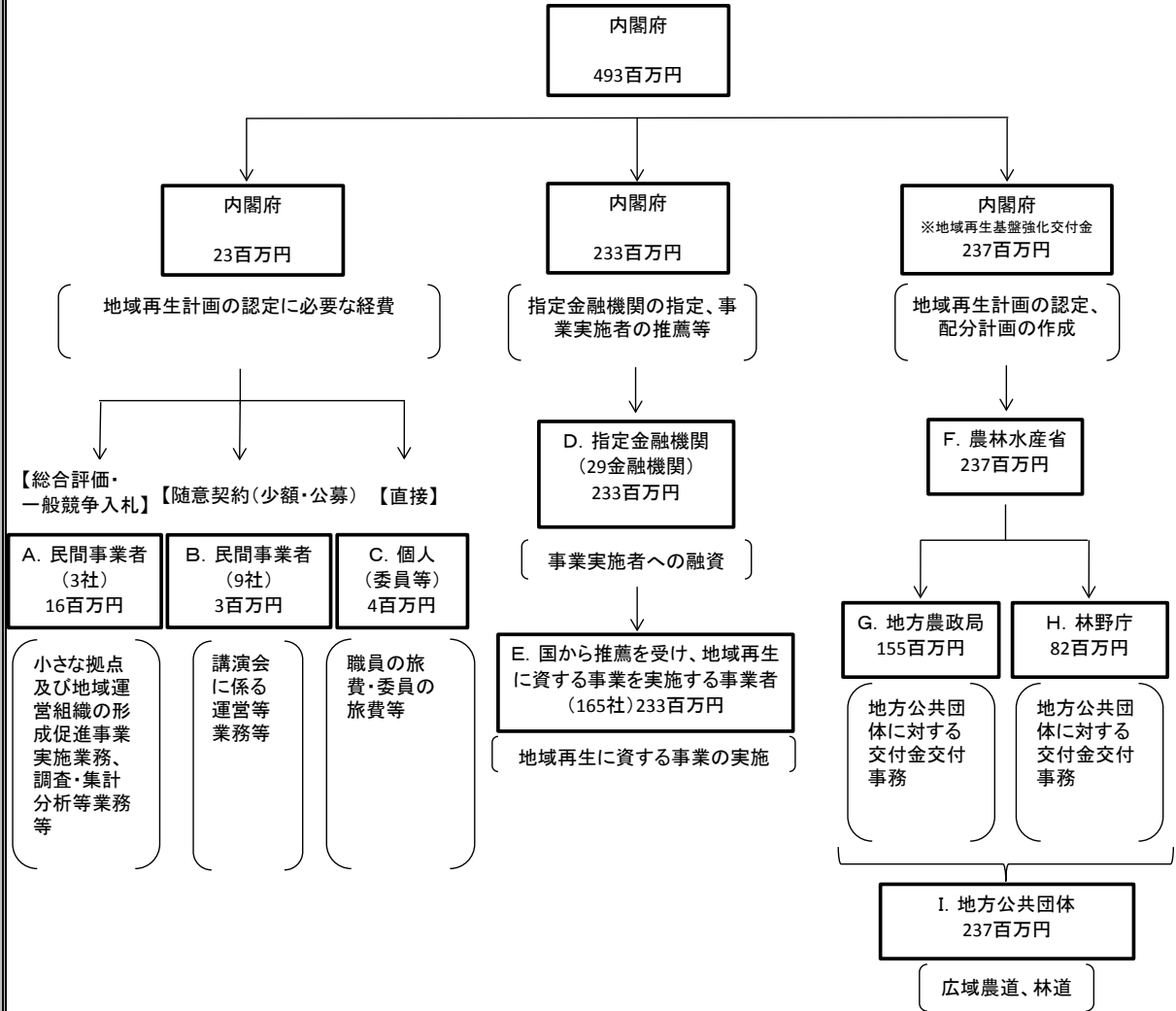
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣総理大臣が認定する地域再生計画の作成により、地域の創意工夫によって人口減少や地域経済等それぞれの地域が抱える課題解決に向けた取組につなげるものであり、国民や社会のニーズを反映した国が実施すべき優先度が高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域再生を推進するためには、地域の創意工夫や発想を活かして行われる各種の事業に対して、国の的確な支援措置を講ずることが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域再生を推進するためには、地域の創意工夫や発想を活かして行われる各種の事業に対して、国の的確な支援措置を講ずることが必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	①地域再生に関する調査分析は、一般競争入札によっており、支出先の選定は妥当である。 ③地域再生支援利子補給金は、事業者等に対する貸付けを行う金融機関で内閣総理大臣から指定を受けたものに対して利子補給金を支給しており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	③地域再生支援利子補給金は、民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	①増加する認定地域再生計画について一括した事前相談や調査分析等を行っており、単位当たりコストは妥当である。 ③地域再生支援利子補給金は、民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	①地域再生の推進に必要な事前相談や調査分析等に用途が限定されている。 ③地域再生支援利子補給金は、事業者等に対する貸付けを行う金融機関で内閣総理大臣から指定を受けたものに対して利子補給金を支給している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	③地域再生支援利子補給金は、事業者等に対する貸付けを行う金融機関で内閣総理大臣から指定を受けたものに対して利子補給金を支給している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①地域再生計画を策定し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。 ③地域再生支援利子補給金は、民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	①地域再生計画を策定し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。 ③地域再生支援利子補給金は、民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、少ない予算で民間投資や雇用を誘発できる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	①地域再生計画を策定し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。 ③当初見込みを上回る実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	①地域再生計画を作成し、実施した地方公共団体に対するフォローアップ調査等の結果を踏まえて地域再生を推進している。 ③十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>①地域再生計画の認定により、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生が図られ、経済的・社会的効果が生じている。</p> <p>③平成21年度に、地域金融機関からの融資に初めて利子補給契約を締結し、以降も新たな複数の地域金融機関からの融資に利子補給契約を締結し、着実に制度の浸透・活用が進んでいるところ。</p>
	改善の方向性	<p>①今後も、本制度を活用して行う地域の自主的かつ自立的な取組がより総合的かつ効果的なものとなるよう、地域再生計画の実施状況やその効果を踏まえ、予算の効率的な執行に努めつつ、適切に実行していく。</p> <p>③地域再生支援利子補給金は、少ない予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本制度の活用を図ることとしたい。</p>
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	43,48	平成23年度	42,43,44	平成24年度	47,48,49	平成25年度	27,28,30
平成26年度	29,30,31	平成27年度	26,27,28	平成28年度	28		
平成29年度	内閣府 (0027)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.ランドブレイン株式会社			B.株式会社日本経済新聞社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	小さな拠点及び地域運営組織の形成促進事業実施業務	9	庁費	講演会に係る運営等業務	0.9
計		9	計		0.9
C.東武トップツアーズ株式会社			D.株式会社三菱UFJ銀行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	内国旅費 地域再生推進関係旅費	0.7	利子補給金	地域再生に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	61
計		0.7	計		61
E.株式会社A			F.農林水産省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利子補給金	地域再生に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	19	交付金交付	交付金交付事務	237
計		19	計		237
G.北陸農政局			H.林野庁		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	155	交付金交付	交付金交付事務	82
計		155	計		82

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランドブレイン株式会社	9010001031943	小さな拠点及び地域運営組織の形成促進事業実施業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	72.7%	-
2	株式会社ライテック	7011101057995	調査集計分析等業務	5	一般競争契約 (総合評価)	2	53.1%	-
3	ランドブレイン株式会社	9010001031943	小さな拠点及び地域運営組織の持続的運営に関する調査	2	一般競争契約 (最低価格)	7	55.6%	-
4	株式会社東京商工リサーチ	5010001134287	企業本社の転入・転出に係るデータ集計作業	0.8	随意契約 (少額)	2	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	講演会に係る運営等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社アライ印刷	6010901000777	印刷製本	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社アイガー	6011101000106	印刷製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	印刷製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社善光堂印刷所	1010001004155	印刷製本	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	社会福祉法人東京コロニー	6011205000217	印刷製本	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	宮嶋印刷株式会社	4010601038772	印刷製本	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社長谷工システムズ	8010401037161	印刷製本	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	サントリービバレッジサービス株式会社	6012401010323	会議費	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	職員旅費	0.7	-	-	-	-
2	個人A	-	職員旅費	0.4	-	-	-	-
3	個人B	-	職員旅費	0.4	-	-	-	-
4	個人C	-	委員等旅費	0.3	-	-	-	-
5	個人D	-	委員等旅費	0.3	-	-	-	-
6	個人E	-	職員旅費	0.3	-	-	-	-
7	個人F	-	職員旅費	0.2	-	-	-	-
8	個人G	-	職員旅費	0.2	-	-	-	-
9	個人H	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
10	個人I	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱UFJ 銀行	5010001008846	利子補給金支給	61	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社日本政策 投資銀行	2010001120389	利子補給金支給	46	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社きらやか銀 行	5390001000889	利子補給金支給	24	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社北陸銀行	1230001002946	利子補給金支給	20	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社北國銀行	8220001007709	利子補給金支給	17	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社池田泉州 銀行	8120001144082	利子補給金支給	14	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社山形銀行	5390001002010	利子補給金支給	13	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社八十二銀 行	3100001002833	利子補給金支給	11	補助金等交付	-	-	-
9	株式会社みずほ銀 行	6010001008845	利子補給金支給	5	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社佐賀銀行	9300001000183	利子補給金支給	4	補助金等交付	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	利子補給金支給	19	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社B	-	利子補給金支給	7	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社C	-	利子補給金支給	6	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社D	-	利子補給金支給	6	補助金等交付	-	-	-
5	株式会社E	-	利子補給金支給	6	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社F	-	利子補給金支給	5	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社G	-	利子補給金支給	5	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社H	-	利子補給金支給	5	補助金等交付	-	-	-
9	株式会社I	-	利子補給金支給	5	補助金等交付	-	-	-
10	株式会社J	-	利子補給金支給	5	補助金等交付	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	交付金交付事務	237	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸農政局	-	交付金交付事務	155	補助金等交付	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	林野庁	4000012080002	交付金交付事務	82	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.石川県			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金交付	交付金交付事務	155			
	計		155	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石川県	2000020170003	交付対象施設の整備	155	補助金等交付	-	-	-
2	熊本県	7000020430005	交付対象施設の整備	71	補助金等交付	-	-	-
3	岩手県	4000020030007	交付対象施設の整備	11	補助金等交付	-	-	-